

第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画後期計画（素案）の概要

長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

現状と潮流

みやざき水産業の現状

- ◆ 漁業・養殖業生産額は全国第12位
- ◆ 漁業経営体・就業者の減少が継続する中、雇用外国人が増加
- ◆ 法人経営体及び主業漁家が生産額の99%を生み出す
- ◆ 新規就業者の4割が5年以内に下船
- ◆ 生産力（生産額/経営体）は全国4位、九州1位
- ◆ 「みやざきモデル」に基づき26種の資源について資源評価を実施
- ◆ コスト上昇により漁業の収益性が悪化
- ◆ 耐用年数を超過する漁港施設が増加
- ◆ 漁協系統組織の組合員数や事業規模が縮小

社会情勢の変化と時代の潮流

- ◆ 人口減少の進行と外国人育成就労制度の創設
- ◆ 燃油や配合飼料の価格上昇
- ◆ 世界的な水産物の需要増大と拡大する水産貿易
- ◆ 県産水産物の輸出拡大
- ◆ 生鮮魚介類の価格上昇と一人当たり購入量減少
- ◆ 日向灘の海面水温の上昇や新たな外来魚による影響が懸念
- ◆ 環境DNA等を活用した資源探査や養殖業のスマート化、チョウザメ養殖の全雌化に向けた技術開発の進展
- ◆ スマートフォンのアプリを通じた操業支援情報の提供開始

危機事象の発生

- ◆ 日向灘を震源とする震度6弱の地震発生
- ◆ 竜巻・突風や赤潮による被害の発生

水産業政策をめぐる動向

- ◆ MSYベースの資源評価など、改正漁業法に基づく資源管理の高度化が進展
- ◆ 水産流通適正化法がウナギ稚魚やクロマグロに適用
- ◆ 海業のために漁港を活用する新たな制度「漁港施設等活用事業制度」の創設
- ◆ ブルーカーボンの創出等に向け「環境に優しい農水産業」の取組を展開

計画の目標

目指す将来像と施策の基本方向

主要指標

基本目標

ひなた魚^{イオ}バージョンで新たな波に乗り成長する水産業

重点施策

人口減少社会に対応した生産環境の拡大

成長をつかむ高収益化

新技術導入と新たな漁場づくりによる漁業・養殖業生産力の一層の強化、多様な人材の確保・育成と定着向上

漁業・養殖業経営の合理化、輸出の更なる拡大と加工技術支援の強化やブランド化による水産物の価値の最大化

ひなたイオバージョン2.0で
情勢変化の波を乗り越える

気候変動に対応した持続可能な水産業の実現

力強くにぎわいのある漁村づくり

資源の適切な利用管理と気候変動に適応した生産体制づくり、藻場等漁場環境の保全と内水面資源の維持・回復

漁港の地震・津波対策と老朽化対策、漁協系統組織の運営合理化、海業や県民参加型活動によるにぎわい創出

人口減少社会に対応した生産環境の拡大

成長をつかむ高収益化

新たな生産環境の拡大や経営基盤強化、複合経営により法人・個人経営体の収益性が向上しています

多様な人材

成長のサイクル

競争力の高い法人経営体により漁村経済が活性化され、多様な個人経営体により豊かな食文化が提供されています

多様な人材確保により漁業の担い手や労働力が十分に確保されるとともに定着し、経営体・就業者の減少が抑制されています

漁村の活性化

適正な管理

持続的利用

成長の基盤

気候変動に対応した持続可能な水産業の実現

成長を支える水産資源と生産基盤

力強くにぎわいのある漁村づくり

水産資源の利用管理が最適化されるとともに漁場環境や生態系が保全され、持続可能な漁業・養殖業が構築されています

強靱な漁港が水産物の生産・流通を支え、機能強化した漁協が核となって、漁村の活性化が行われています

	(基準)	(R5実績)	(R12)
◆漁業・養殖業生産額	453億円	⇒ 598億円	⇒ 680億円
◆法人経営体の生産額	188百万円	⇒ 239百万円	⇒ 272百万円
◆個人経営体の漁業所得	329万円	⇒ 421万円	⇒ 480万円
◆漁業経営体数	950経営体	⇒ 812経営体	⇒ 676経営体

基本計画（5年間の具体的な施策）

1 人口減少社会に対応した生産環境の拡大

5年後の主な目標（R6⇒R12）

- (1) 技術革新と漁場利用の最適化による生産力拡大
- ① 生産力強化を加速するイノベーション
 - ② 漁場利用の最適化

○操業支援情報の利用率 38%⇒50%
○新たな漁場整備による漁獲の増加量 - ⇒528トン

- (2) 多様な人材確保と定着の促進
- ① 多様な人材の確保・育成
 - ② 就業者の定着率向上に向けた労働環境整備

○漁業研修の延べ受講者数 51人⇒64人
○労働環境改善に資する機器導入数（累計） 38件⇒69件

2 成長をつかむ高収益化

- (1) 漁業・養殖業の経営力強化
- ① 経営体質の強化
 - ② 経営の安定化

○経営基盤を強化する経営体数（累計） 82経営体⇒103経営体
○新たに経営構造を改革する経営体数 - ⇒25経営体

- (2) 水産バリューチェーンの最適化
- ① 輸出の拡大
 - ② 加工・流通・販売の強化

○HACCP等の認定・認証取得数 46件⇒51件
○水産加工フード・オープンラボの利用件数 5件⇒15件

3 気候変動に対応した持続可能な水産業の実現

- (1) 水産資源の利用管理の最適化
- ① 広域回遊資源の適切な利用管理の推進
 - ② 沿岸資源の利用管理の高度化
 - ③ 内水面資源の回復と適切な管理

○資源管理措置の効果検証数（累計） 11件⇒72件
○密漁監視活動日数 234日⇒234日

- (2) 水産資源とブルーカーボンを育む漁場保全の推進
- ① グリーン成長の基盤となる漁場環境保全の推進
 - ② 内水面の生態系保全の推進

○藻場等の環境保全活動面積 111ha⇒120ha
○漁協による内水面の増殖活動数 62件⇒67件

4 力強くにぎわいのある漁村づくり

- (1) 災害リスクに備えた漁村づくり
- ① 漁港の防災・保全対策の推進
 - ② 操業の安全確保

○地震・津波対策完了漁港数 4漁港⇒7漁港
○老朽化対策を実施する漁港施設数（累計） 60施設⇒86施設

- (2) 力強い漁協を核とした漁村の活性化
- ① 漁業の成長を支える漁協の機能・基盤強化
 - ② 漁村・内水面のにぎわい創出

○漁協の直売所・食堂販売額 482百万円⇒535百万円
○新たな海業の取組数（累計） - ⇒5件

施策の具体的な展開方向

地域プラン

「浜の活力再生プラン」 漁業所得の10%向上

- (1) 中部
- ① イベントや水産教室等の実施による地元水産物の知名度向上及び交流人口の増加
 - ② 海業の取組による地元水産物の取扱量向上
- (2) 南那珂
- ① フェアの開催や学校給食への提供による地元水産物の消費拡大
 - ② ASC認証等を活用した養殖魚の販路拡大
- (3) 児湯
- ① 神経締めなどの鮮度向上の取組による単価向上
 - ② 漁協直販加工施設の活用による販路開拓・単価向上
 - ③ 陸上養殖の導入による所得の向上
- (4) 東臼杵
- ① フィッシュポンプの活用等による魚価向上
 - ② 採介藻や貝類養殖等との複合経営化による所得向上
 - ③ 養殖イワガキの販路拡大とブランド化